



No. 4-1  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
平成26年度第2回

まいづる まえしま  
舞鶴港前島地区  
複合一貫輸送ターミナル(改良)事業  
【再評価】

平成26年10月

近畿地方整備局

# 目 次

1.	事業の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
2.	事業の必要性等に関する視点	・ ・ ・ ・ ・ 2
	1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化	
	2) 事業の整備効果	
	3) 事業の投資効果	
3.	事業進捗の見込みの視点	・ ・ ・ ・ ・ 5
4.	コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	・ ・ ・ ・ ・ 5
5.	関係自治体の意見	・ ・ ・ ・ ・ 5
6.	対応方針（原案）	・ ・ ・ ・ ・ 6

# 1. 事業の概要

## ■ 整備目的

- フェリーに必要な水深・岸壁延長を確保することにより、喫水調整による非効率な航行の解消及び船舶荷役等の安全性向上

※複合一貫輸送ターミナル: 主としてフェリー、RoRo船あるいは内貿コンテナ船等のユニットロードを取り扱う船舶が発着するターミナル

## ■ 事業概要、進捗状況等

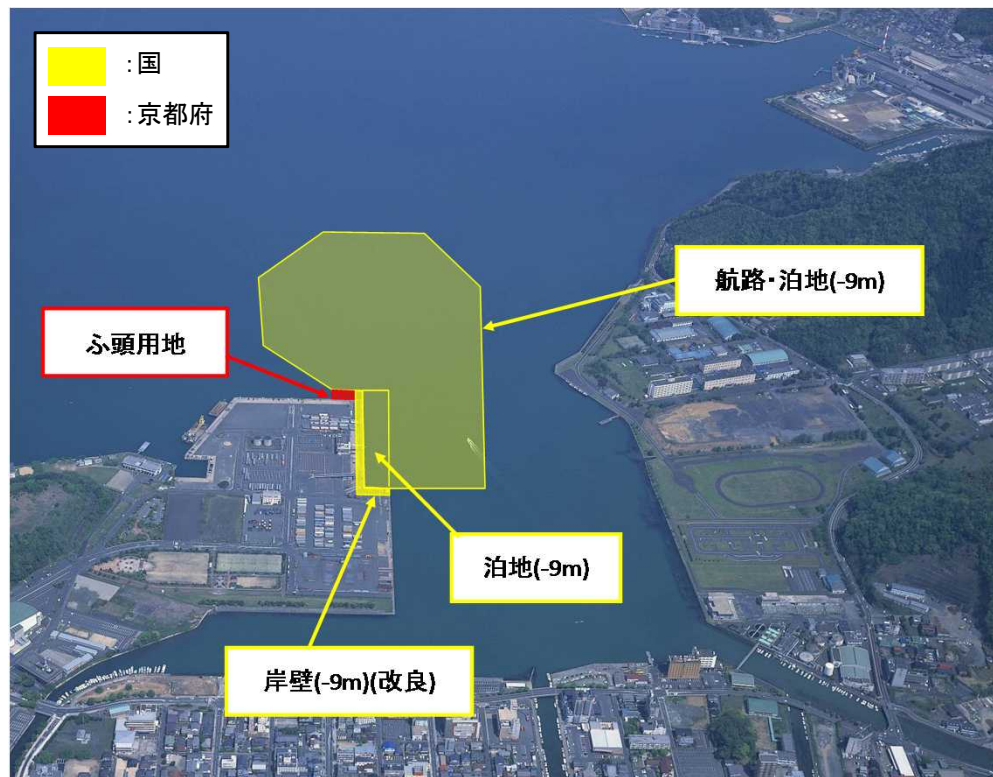
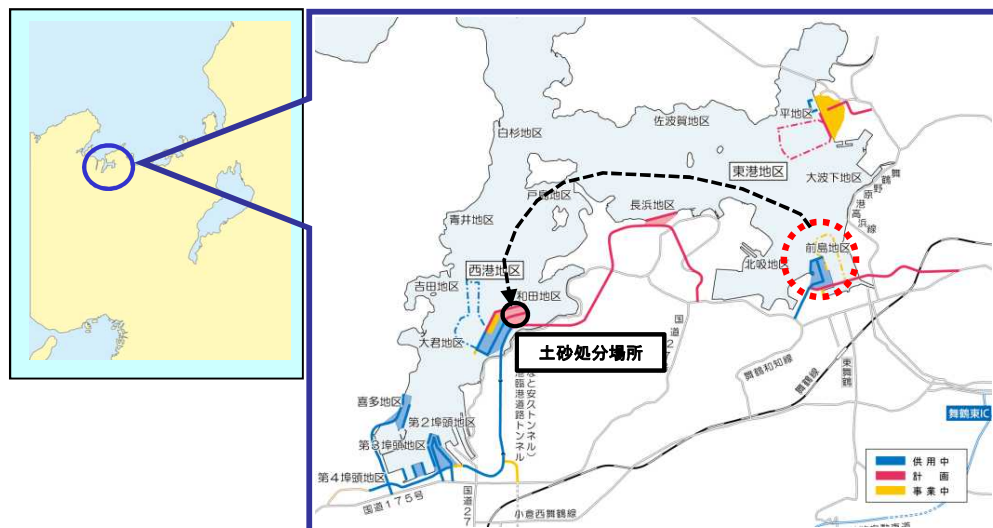
事業区分	施設名	数量	事業期間	事業費	進捗率
直轄	岸壁(-9m)(改良)	286m	H19~H23	10億円	100%
	航路・泊地(-9m)	200,000m <sup>2</sup>	H20~H28	34億円	72%
	泊地(-9m)	13,000m <sup>2</sup>	H24~H28	2億円	86%
起債	ふ頭用地	1,000m <sup>2</sup>	H28	4億円	0%
合計	—	—	H19~H28	50億円	72%

## ■ 事業費・事業期間の変更

- 土砂処分場所の潜堤築造に当たって土質調査を実施したところ、当初想定の地盤条件と異なっていたことにより、事業費が増加し、事業期間が延びることとなった。

※潜堤とは、浚渫土砂の流出を防止するため、水面下に没した堤体

## ■ 位置図

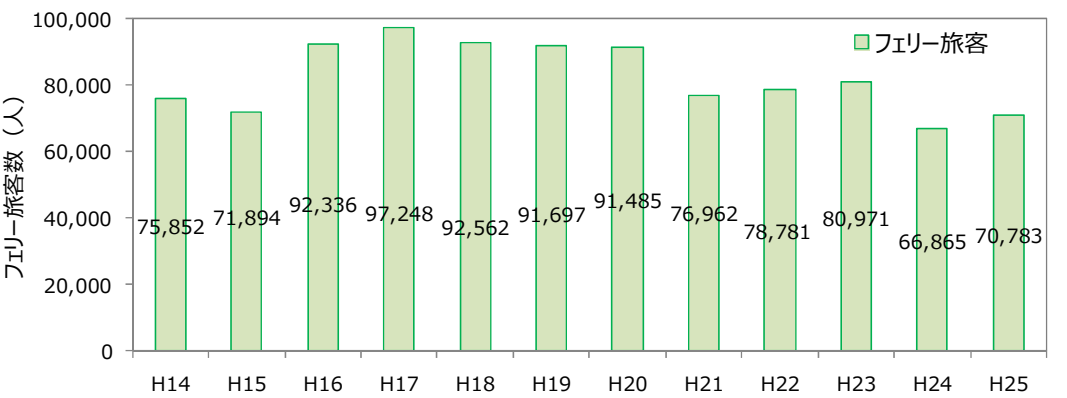
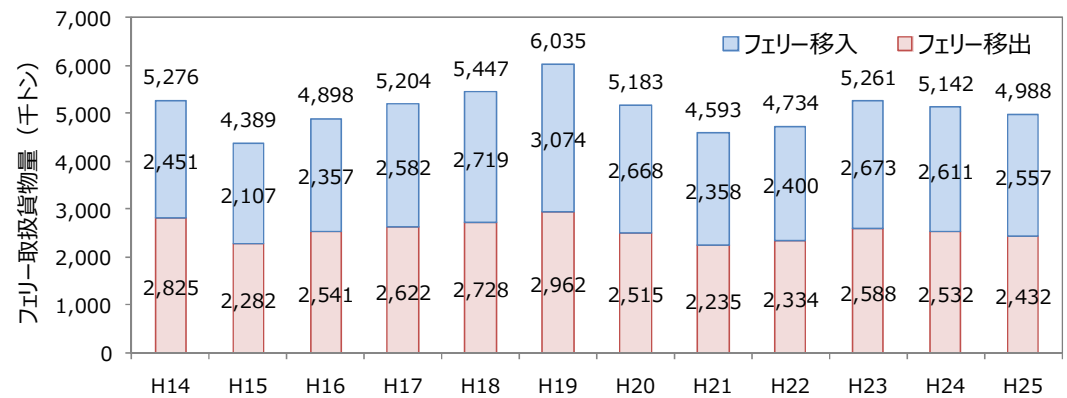


# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

### ■ フェリー貨物の動向

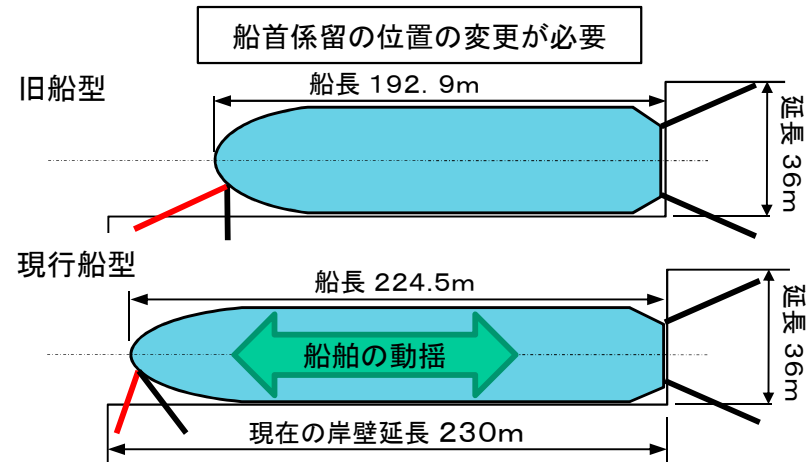
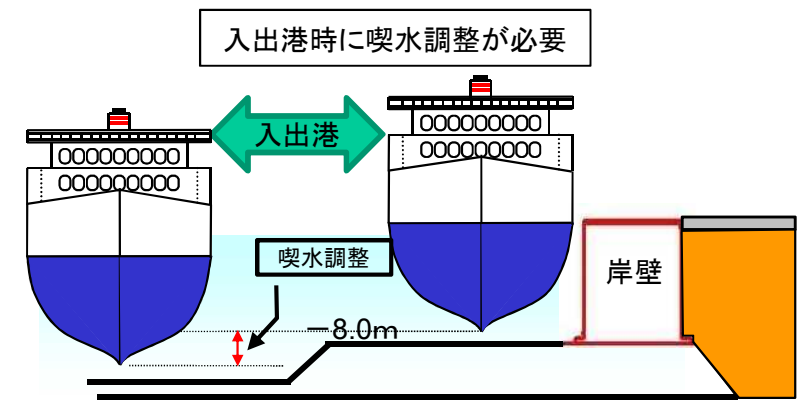
■ 舞鶴港の前島地区に舞鶴～小樽航路の定期フェリーが就航しており、近畿圏と北海道を結ぶ重要な輸送の拠点。  
 ■ フェリー貨物及び旅客はリーマンショックの影響により減少したが、今後は横ばいで推移する見込み。



### ■ 船舶の大型化

■ 船舶の老朽化や日本海側の荒天時における航行の安全性の向上等に対応するため、平成16年7月に大型船を導入。  
 ■ 大型化した船舶に必要な岸壁諸元は、水深9m、岸壁延長250m。  
 ■ 現在、暫定的に利用しているため、非効率な運航を余儀なくされている。

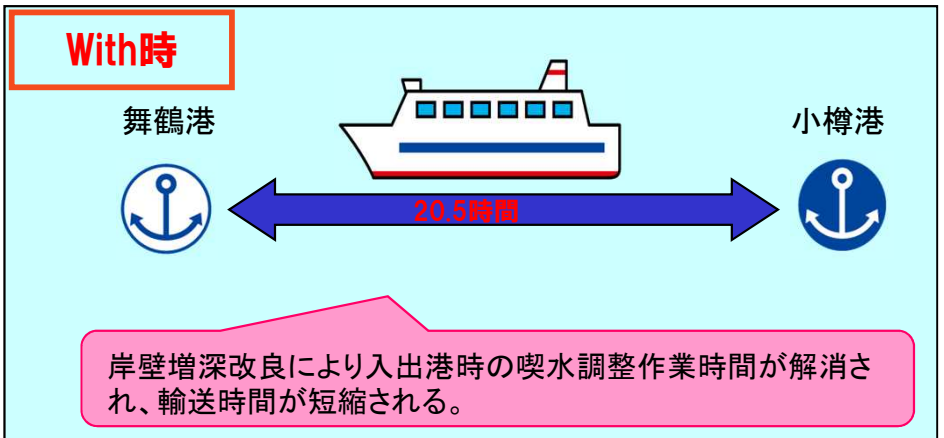
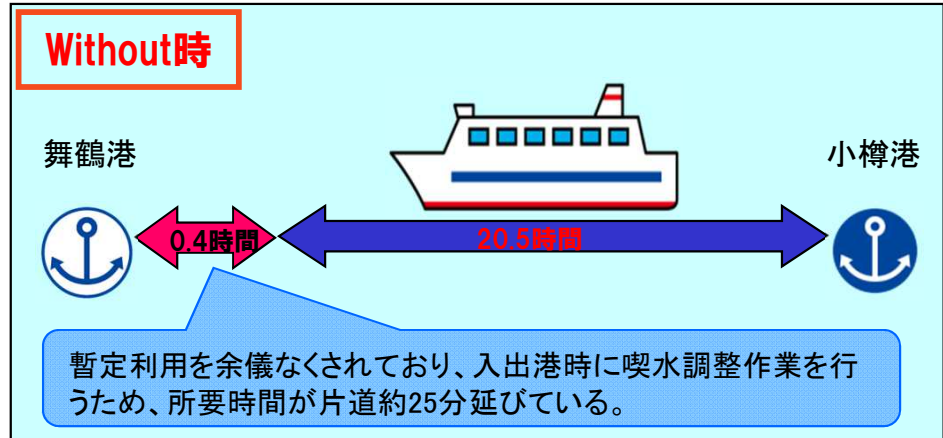
	旧船型	現行船型
船長	192.9m	224.5m
喫水	6.75m	7.40m
岸壁必要水深	水深8m	水深9m
岸壁必要延長	230m	250m
航海速力	22.6ノット (時速42km)	30.5ノット (時速56km)



# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 2) 事業の整備効果(輸送コストの削減)

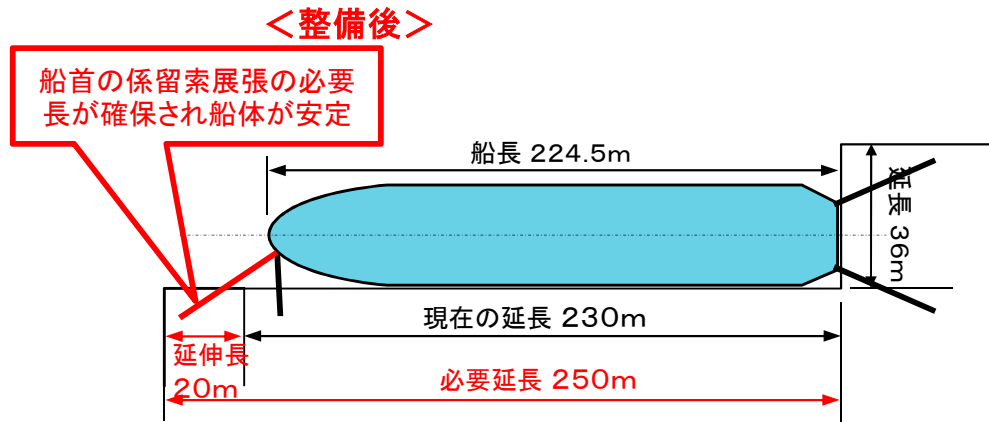
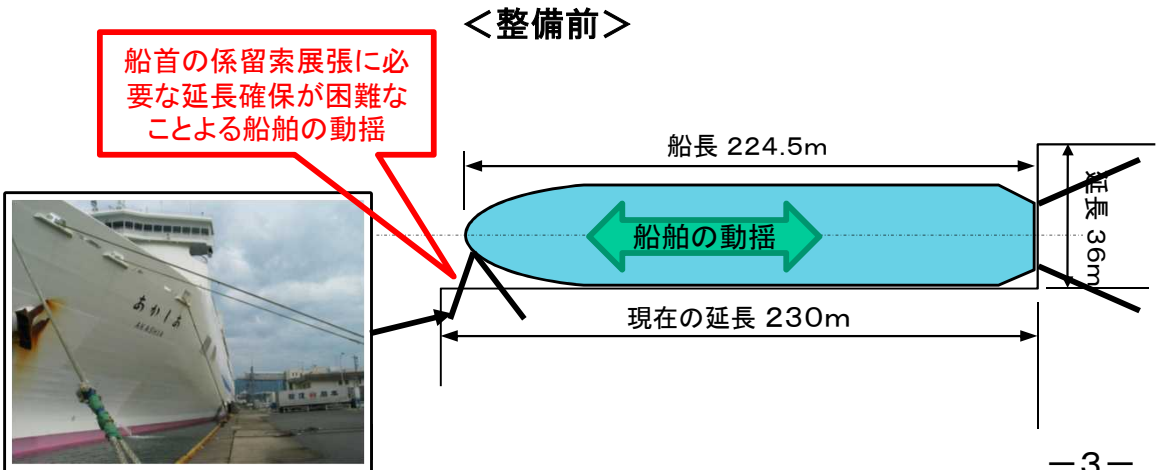
- 現在、暫定的な利用を行っているため、舞鶴港入出港時に喫水調整を実施。その際、船体の安定性を確保するため、航行速度を減速して運航。
- 本事業の整備により、入出港時の喫水調整が不要となることで、海上輸送時間が短縮し、海上輸送コストが削減。



旅客数: 74千人/年 フェリー取扱貨物量: 498万トン/年

## 2) 事業の整備効果(荷役の安全性の向上)

- 風や港内波により、船が前後に動揺しないよう係留するためのロープの展張に必要な岸壁延長が不足しており、安定した船舶係留が困難。
- 本事業の整備により、安定した船舶係留が確保され荷役(車両)や旅客の乗降時の安全性が向上(定性的効果)。



# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 3) 事業の投資効果

- 便益(B)  
「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル」(平成23年6月 国土交通省港湾局)に基づき、「輸送コストの削減」、「残存価値」について、本プロジェクトの整備の有無それぞれについて推計し算出。
- 費用(C)  
本プロジェクト整備に係る総事業費および運営管理費を算出。

### ■ 事業全体

便益(B)	輸送コスト削減便益	残存価値	総便益	費用便益比 (B/C)
	69.0億円	0.5億円	69.4億円	
費用(C)	事業費	運営管理費	総費用	
	50.9億円	0.2億円	51.1億円	

### ■ 算出条件等

- 基準年 : 平成26年度
- 検討期間 : 供用開始後50年間
- 現在価値算出のための社会的割引率 : 4%
- 推計に用いた資料 : 港湾統計
- 適用した費用便益分析マニュアル : 平成23年6月版
- 事業費 : 50億円
- 運営管理費 : 5百万円/5年(岸壁)

### ■ 残事業

便益(B)	輸送コスト削減便益	残存価値	総便益	費用便益比 (B/C)
	69.0億円	0.2億円	69.1億円	
費用(C)	事業費	運営管理費	総費用	
	12.0億円	0.2億円	12.2億円	

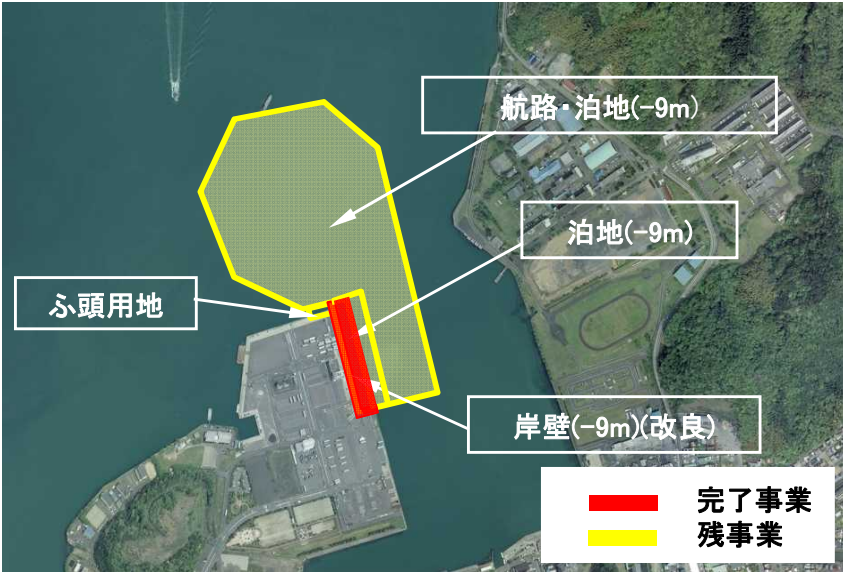
※1 便益・費用については、現在価値化した値である  
 ※2 便益・費用の合計値については、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある  
 ※3 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している

### 3. 事業進捗の見込みの視点

■ 岸壁の整備は完了しており、航路・泊地は72%、泊地は86%まで整備が進んでいる。残る航路・泊地、泊地及びふ頭用地の整備においても、平成28年度完成に向け着実に推進し事業進捗を図る。

事業区分	施設名	数量	事業期間	事業費	残事業費	進捗率
直轄事業	岸壁(-9m)(改良)	286m	H19~H23	10億円	0億円	100%
	航路・泊地(-9m)	200,000㎡	H20~H28	34億円	10億円	72%
	泊地(-9m)	13,000㎡	H24~H28	2億円	0.2億円	86%
起債事業	ふ頭用地	1,000㎡	H28	4億円	4億円	0%
合計	—	—	H19~H28	50億円	14億円	72%

※事業費の合計値は、表示桁数の関係で計算値と一致しない。



### 4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

■ コスト縮減への対応  
特になし

### 5. 関係自治体の意見

京都府知事

平成26年9月26日 6港第136号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

残事業である前島埠頭航路・泊地及び泊地は、北海道の定期フェリーの船舶大型化に対応するものであり、引き続き事業を推進し、早期完成に努められたい。なお、事業の実施に当たっては、更なる費用の縮減に努められたい。

## 6. 対応方針(原案)

### 1. 事業の必要性等に関する視点

- 本プロジェクトの実施により、入出港時の喫水調整が不要となることで、海上輸送時間が短縮し、海上輸送コストが削減される。
- 本プロジェクトの実施により、安定した船舶係留が確保され、荷役(車両)や旅客の乗降時の安全性が向上する。
- 費用便益比(B/C)は、事業全体で1.4、残事業で5.7である。

### 2. 事業進捗の見込みの視点

- 岸壁の整備は完了しており、航路・泊地は72%、泊地は86%まで整備が進んでいる。残る航路・泊地、泊地及びふ頭用地の整備においても、平成28年度完成に向け着実に推進し事業進捗を図る。



舞鶴港前島地区複合一貫輸送ターミナル(改良)事業は、事業の必要性等に関する視点、事業進捗の見込みの視点から継続が妥当と判断できる。

引き続き事業を推進し、早期の供用を目指すことが適切である。

**事業継続**



No. 4-2  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
平成26年度第2回

舞鶴港前島地区  
複合一貫輸送ターミナル(改良)事業

【再評価】

平成26年10月

近畿地方整備局

【資料 1-1】

舞鶴港 前島地区 複合一貫輸送ターミナル(改良)事業 費用対効果分析  
費用便益分析シート(割引前)

費用便益分析シート(割引後)

EIRR= 5.6% NPV= 18.4 億円  
B/C= 1.4

(億円)								
年度	施設供用期間	割引前					総便益 (B)	純便益 (B-C)
		初期投資	維持管理費	総費用 (C)	増深による輸送コスト削減便益	残存価値		
2006								
2007		2.0		2.0			-2.0	
2008		3.1		3.1			-3.1	
2009		4.2		4.2			-4.2	
2010		5.4		5.4			-5.4	
2011		5.4		5.4			-5.4	
2012		5.0		5.0			-5.0	
2013		4.5		4.5			-4.5	
2014		4.8		4.8			-4.8	
2015		6.8		6.8			-6.8	
2016	1	5.8		5.8			-5.8	
2017	2				3.5	3.5	3.5	
2018	3				3.5	3.5	3.5	
2019	4				3.5	3.5	3.5	
2020	5		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4	
2021	6				3.5	3.5	3.5	
2022	7				3.5	3.5	3.5	
2023	8				3.5	3.5	3.5	
2024	9				3.5	3.5	3.5	
2025	10		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4	
2026	11				3.5	3.5	3.5	
2027	12				3.5	3.5	3.5	
2028	13				3.5	3.5	3.5	
2029	14				3.5	3.5	3.5	
2030	15		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4	
2031	16				3.5	3.5	3.5	
2032	17				3.5	3.5	3.5	
2033	18				3.5	3.5	3.5	
2034	19				3.5	3.5	3.5	
2035	20		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4	
2036	21				3.5	3.5	3.5	
2037	22				3.5	3.5	3.5	
2038	23				3.5	3.5	3.5	
2039	24				3.5	3.5	3.5	
2040	25		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4	
2041	26				3.5	3.5	3.5	
2042	27				3.5	3.5	3.5	
2043	28				3.5	3.5	3.5	
2044	29				3.5	3.5	3.5	
2045	30		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4	
2046	31				3.5	3.5	3.5	
2047	32				3.5	3.5	3.5	
2048	33				3.5	3.5	3.5	
2049	34				3.5	3.5	3.5	
2050	35		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4	
2051	36				3.5	3.5	3.5	
2052	37				3.5	3.5	3.5	
2053	38				3.5	3.5	3.5	
2054	39				3.5	3.5	3.5	
2055	40		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4	
2056	41				3.5	3.5	3.5	
2057	42				3.5	3.5	3.5	
2058	43				3.5	3.5	3.5	
2059	44				3.5	3.5	3.5	
2060	45		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4	
2061	46				3.5	3.5	3.5	
2062	47				3.5	3.5	3.5	
2063	48				3.5	3.5	3.5	
2064	49				3.5	3.5	3.5	
2065	50		0.1	0.1	3.5	3.6	7.1	
合計		47.0	0.5	47.5	171.2	3.6	174.8	

(億円)									
年度	施設供用期間	社会的割引率	割引後					総便益 (B)	純便益 (B-C)
			初期投資	維持管理費	総費用 (C)	増深による輸送コスト削減便益	残存価値		
2006			1.37						
2007			1.32	2.6	2.6			-2.6	
2008			1.27	3.9	3.9			-3.9	
2009			1.22	5.2	5.2			-5.2	
2010			1.17	6.3	6.3			-6.3	
2011			1.12	6.1	6.1			-6.1	
2012			1.08	5.4	5.4			-5.4	
2013			1.04	4.7	4.7			-4.7	
2014			1.00	4.8	4.8			-4.8	
2015			0.96	6.6	6.6			-6.6	
2016	1		0.92	5.4	5.4			-5.4	
2017	2		0.89			3.1	3.1	3.1	
2018	3		0.85			3.0	3.0	3.0	
2019	4		0.82			2.9	2.9	2.9	
2020	5		0.79	0.0	0.0	2.8	2.8	2.7	
2021	6		0.76			2.7	2.7	2.7	
2022	7		0.73			2.6	2.6	2.6	
2023	8		0.70			2.5	2.5	2.5	
2024	9		0.68			2.4	2.4	2.4	
2025	10		0.65	0.0	0.0	2.3	2.3	2.2	
2026	11		0.62			2.2	2.2	2.2	
2027	12		0.60			2.1	2.1	2.1	
2028	13		0.58			2.0	2.0	2.0	
2029	14		0.56			1.9	1.9	1.9	
2030	15		0.53	0.0	0.0	1.9	1.9	1.8	
2031	16		0.51			1.8	1.8	1.8	
2032	17		0.49			1.7	1.7	1.7	
2033	18		0.47			1.7	1.7	1.7	
2034	19		0.46			1.6	1.6	1.6	
2035	20		0.44	0.0	0.0	1.5	1.5	1.5	
2036	21		0.42			1.5	1.5	1.5	
2037	22		0.41			1.4	1.4	1.4	
2038	23		0.39			1.4	1.4	1.4	
2039	24		0.38			1.3	1.3	1.3	
2040	25		0.36	0.0	0.0	1.3	1.3	1.2	
2041	26		0.35			1.2	1.2	1.2	
2042	27		0.33			1.2	1.2	1.2	
2043	28		0.32			1.1	1.1	1.1	
2044	29		0.31			1.1	1.1	1.1	
2045	30		0.30	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	
2046	31		0.29			1.0	1.0	1.0	
2047	32		0.27			1.0	1.0	1.0	
2048	33		0.26			0.9	0.9	0.9	
2049	34		0.25			0.9	0.9	0.9	
2050	35		0.24	0.0	0.0	0.9	0.9	0.8	
2051	36		0.23			0.8	0.8	0.8	
2052	37		0.23			0.8	0.8	0.8	
2053	38		0.22			0.8	0.8	0.8	
2054	39		0.21			0.7	0.7	0.7	
2055	40		0.20	0.0	0.0	0.7	0.7	0.7	
2056	41		0.19			0.7	0.7	0.7	
2057	42		0.19			0.6	0.6	0.6	
2058	43		0.18			0.6	0.6	0.6	
2059	44		0.17			0.6	0.6	0.6	
2060	45		0.16	0.0	0.0	0.6	0.6	0.6	
2061	46		0.16			0.6	0.6	0.6	
2062	47		0.15			0.5	0.5	0.5	
2063	48		0.15			0.5	0.5	0.5	
2064	49		0.14			0.5	0.5	0.5	
2065	50		0.14	0.0	0.0	0.5	0.5	1.0	
合計			50.9	0.2	51.1	69.0	0.5	69.4	

【資料 1-2】

舞鶴港 前島地区 複合一貫輸送ターミナル(改良)事業 費用対効果分析 【需要-10%】  
 費用便益分析シート(割引前) 費用便益分析シート(割引後)

EIRR=	5.0%	NPV=	11.4 億円
B/C=	1.2		

年度	施設供用期間	割引前 (億円)					
		初期投資	維持管理費	総費用 (C)	増深による輸送コスト削減便益	残存価値	純便益 (B-C)
2006							
2007		2.0		2.0			-2.0
2008		3.1		3.1			-3.1
2009		4.2		4.2			-4.2
2010		5.4		5.4			-5.4
2011		5.4		5.4			-5.4
2012		5.0		5.0			-5.0
2013		4.5		4.5			-4.5
2014		4.8		4.8			-4.8
2015		6.8		6.8			-6.8
2016	1	5.8		5.8			-5.8
2017	2				3.1	3.1	3.1
2018	3				3.1	3.1	3.1
2019	4				3.1	3.1	3.1
2020	5		0.1	0.1	3.1	3.1	3.1
2021	6				3.1	3.1	3.1
2022	7				3.1	3.1	3.1
2023	8				3.1	3.1	3.1
2024	9				3.1	3.1	3.1
2025	10		0.1	0.1	3.1	3.1	3.1
2026	11				3.1	3.1	3.1
2027	12				3.1	3.1	3.1
2028	13				3.1	3.1	3.1
2029	14				3.1	3.1	3.1
2030	15		0.1	0.1	3.1	3.1	3.1
2031	16				3.1	3.1	3.1
2032	17				3.1	3.1	3.1
2033	18				3.1	3.1	3.1
2034	19				3.1	3.1	3.1
2035	20		0.1	0.1	3.1	3.1	3.1
2036	21				3.1	3.1	3.1
2037	22				3.1	3.1	3.1
2038	23				3.1	3.1	3.1
2039	24				3.1	3.1	3.1
2040	25		0.1	0.1	3.1	3.1	3.1
2041	26				3.1	3.1	3.1
2042	27				3.1	3.1	3.1
2043	28				3.1	3.1	3.1
2044	29				3.1	3.1	3.1
2045	30		0.1	0.1	3.1	3.1	3.1
2046	31				3.1	3.1	3.1
2047	32				3.1	3.1	3.1
2048	33				3.1	3.1	3.1
2049	34				3.1	3.1	3.1
2050	35		0.1	0.1	3.1	3.1	3.1
2051	36				3.1	3.1	3.1
2052	37				3.1	3.1	3.1
2053	38				3.1	3.1	3.1
2054	39				3.1	3.1	3.1
2055	40		0.1	0.1	3.1	3.1	3.1
2056	41				3.1	3.1	3.1
2057	42				3.1	3.1	3.1
2058	43				3.1	3.1	3.1
2059	44				3.1	3.1	3.1
2060	45		0.1	0.1	3.1	3.1	3.1
2061	46				3.1	3.1	3.1
2062	47				3.1	3.1	3.1
2063	48				3.1	3.1	3.1
2064	49				3.1	3.1	3.1
2065	50		0.1	0.1	3.1	3.2	6.4
合計		47.0	0.5	47.5	154.1	3.2	157.3

年度	施設供用期間	割引後 (億円)					
		社会的割引率	初期投資	維持管理費	総費用 (C)	増深による輸送コスト削減便益	残存価値
2006		1.37					
2007		1.32	2.6		2.6		-2.6
2008		1.27	3.9		3.9		-3.9
2009		1.22	5.2		5.2		-5.2
2010		1.17	6.3		6.3		-6.3
2011		1.12	6.1		6.1		-6.1
2012		1.08	5.4		5.4		-5.4
2013		1.04	4.7		4.7		-4.7
2014		1.00	4.8		4.8		-4.8
2015		0.96	6.6		6.6		-6.6
2016	1	0.92	5.4		5.4		-5.4
2017	2	0.89				2.8	2.8
2018	3	0.85				2.7	2.7
2019	4	0.82				2.6	2.6
2020	5	0.79		0.0	0.0	2.5	2.5
2021	6	0.76				2.4	2.4
2022	7	0.73				2.3	2.3
2023	8	0.70				2.2	2.2
2024	9	0.68				2.1	2.1
2025	10	0.65		0.0	0.0	2.0	2.0
2026	11	0.62				2.0	2.0
2027	12	0.60				1.9	1.9
2028	13	0.58				1.8	1.8
2029	14	0.56				1.7	1.7
2030	15	0.53		0.0	0.0	1.7	1.7
2031	16	0.51				1.6	1.6
2032	17	0.49				1.6	1.6
2033	18	0.47				1.5	1.5
2034	19	0.46				1.4	1.4
2035	20	0.44		0.0	0.0	1.4	1.4
2036	21	0.42				1.3	1.3
2037	22	0.41				1.3	1.3
2038	23	0.39				1.2	1.2
2039	24	0.38				1.2	1.2
2040	25	0.36		0.0	0.0	1.1	1.1
2041	26	0.35				1.1	1.1
2042	27	0.33				1.0	1.0
2043	28	0.32				1.0	1.0
2044	29	0.31				1.0	1.0
2045	30	0.30		0.0	0.0	0.9	0.9
2046	31	0.29				0.9	0.9
2047	32	0.27				0.9	0.9
2048	33	0.26				0.8	0.8
2049	34	0.25				0.8	0.8
2050	35	0.24		0.0	0.0	0.8	0.8
2051	36	0.23				0.7	0.7
2052	37	0.23				0.7	0.7
2053	38	0.22				0.7	0.7
2054	39	0.21				0.7	0.7
2055	40	0.20		0.0	0.0	0.6	0.6
2056	41	0.19				0.6	0.6
2057	42	0.19				0.6	0.6
2058	43	0.18				0.6	0.6
2059	44	0.17				0.5	0.5
2060	45	0.16		0.0	0.0	0.5	0.5
2061	46	0.16				0.5	0.5
2062	47	0.15				0.5	0.5
2063	48	0.15				0.5	0.5
2064	49	0.14				0.4	0.4
2065	50	0.14		0.0	0.0	0.4	0.9
合計			50.9	0.2	51.1	62.1	62.5

【資料 1-3】

舞鶴港 前島地区 複合一貫輸送ターミナル(改良)事業 費用対効果分析 【需要+10%】  
 費用便益分析シート(割引前) 費用便益分析シート(割引後)

EIRR= 6.1% NPV= 25.3 億円  
 B/C= 1.5

		(億円)						
年度	施設供用期間	割引前				総便益 (B)	純便益 (B-C)	
		初期投資	維持管理費	総費用 (C)	増深による輸送コスト削減便益 残存価値			
2006								
2007		2.0		2.0		-2.0		
2008		3.1		3.1		-3.1		
2009		4.2		4.2		-4.2		
2010		5.4		5.4		-5.4		
2011		5.4		5.4		-5.4		
2012		5.0		5.0		-5.0		
2013		4.5		4.5		-4.5		
2014		4.8		4.8		-4.8		
2015		6.8		6.8		-6.8		
2016	1	5.8		5.8		-5.8		
2017	2				3.8	3.8		
2018	3				3.8	3.8		
2019	4				3.8	3.8		
2020	5		0.1	0.1	3.8	3.8		
2021	6				3.8	3.8		
2022	7				3.8	3.8		
2023	8				3.8	3.8		
2024	9				3.8	3.8		
2025	10		0.1	0.1	3.8	3.8		
2026	11				3.8	3.8		
2027	12				3.8	3.8		
2028	13				3.8	3.8		
2029	14				3.8	3.8		
2030	15		0.1	0.1	3.8	3.8		
2031	16				3.8	3.8		
2032	17				3.8	3.8		
2033	18				3.8	3.8		
2034	19				3.8	3.8		
2035	20		0.1	0.1	3.8	3.8		
2036	21				3.8	3.8		
2037	22				3.8	3.8		
2038	23				3.8	3.8		
2039	24				3.8	3.8		
2040	25		0.1	0.1	3.8	3.8		
2041	26				3.8	3.8		
2042	27				3.8	3.8		
2043	28				3.8	3.8		
2044	29				3.8	3.8		
2045	30		0.1	0.1	3.8	3.8		
2046	31				3.8	3.8		
2047	32				3.8	3.8		
2048	33				3.8	3.8		
2049	34				3.8	3.8		
2050	35		0.1	0.1	3.8	3.8		
2051	36				3.8	3.8		
2052	37				3.8	3.8		
2053	38				3.8	3.8		
2054	39				3.8	3.8		
2055	40		0.1	0.1	3.8	3.8		
2056	41				3.8	3.8		
2057	42				3.8	3.8		
2058	43				3.8	3.8		
2059	44				3.8	3.8		
2060	45		0.1	0.1	3.8	3.8		
2061	46				3.8	3.8		
2062	47				3.8	3.8		
2063	48				3.8	3.8		
2064	49				3.8	3.8		
2065	50		0.1	0.1	3.8	3.8		
合計		47.0	0.5	47.5	188.4	3.9	192.3	144.7

		(億円)							
年度	施設供用期間	社会的割引率	割引後				総便益 (B)	純便益 (B-C)	
			初期投資	維持管理費	総費用 (C)	増深による輸送コスト削減便益 残存価値			
2006		1.37							
2007		1.32	2.6		2.6		-2.6		
2008		1.27	3.9		3.9		-3.9		
2009		1.22	5.2		5.2		-5.2		
2010		1.17	6.3		6.3		-6.3		
2011		1.12	6.1		6.1		-6.1		
2012		1.08	5.4		5.4		-5.4		
2013		1.04	4.7		4.7		-4.7		
2014		1.00	4.8		4.8		-4.8		
2015		0.96	6.6		6.6		-6.6		
2016	1	0.92	5.4		5.4		-5.4		
2017	2	0.89				3.4	3.4		
2018	3	0.85				3.3	3.3		
2019	4	0.82				3.2	3.2		
2020	5	0.79		0.0	0.0	3.0	3.0		
2021	6	0.76				2.9	2.9		
2022	7	0.73				2.8	2.8		
2023	8	0.70				2.7	2.7		
2024	9	0.68				2.6	2.6		
2025	10	0.65		0.0	0.0	2.5	2.5		
2026	11	0.62				2.4	2.4		
2027	12	0.60				2.3	2.3		
2028	13	0.58				2.2	2.2		
2029	14	0.56				2.1	2.1		
2030	15	0.53		0.0	0.0	2.1	2.0		
2031	16	0.51				2.0	2.0		
2032	17	0.49				1.9	1.9		
2033	18	0.47				1.8	1.8		
2034	19	0.46				1.8	1.8		
2035	20	0.44		0.0	0.0	1.7	1.7		
2036	21	0.42				1.6	1.6		
2037	22	0.41				1.6	1.6		
2038	23	0.39				1.5	1.5		
2039	24	0.38				1.4	1.4		
2040	25	0.36		0.0	0.0	1.4	1.4		
2041	26	0.35				1.3	1.3		
2042	27	0.33				1.3	1.3		
2043	28	0.32				1.2	1.2		
2044	29	0.31				1.2	1.2		
2045	30	0.30		0.0	0.0	1.1	1.1		
2046	31	0.29				1.1	1.1		
2047	32	0.27				1.1	1.1		
2048	33	0.26				1.0	1.0		
2049	34	0.25				1.0	1.0		
2050	35	0.24		0.0	0.0	0.9	0.9		
2051	36	0.23				0.9	0.9		
2052	37	0.23				0.9	0.9		
2053	38	0.22				0.8	0.8		
2054	39	0.21				0.8	0.8		
2055	40	0.20		0.0	0.0	0.8	0.8		
2056	41	0.19				0.7	0.7		
2057	42	0.19				0.7	0.7		
2058	43	0.18				0.7	0.7		
2059	44	0.17				0.7	0.7		
2060	45	0.16		0.0	0.0	0.6	0.6		
2061	46	0.16				0.6	0.6		
2062	47	0.15				0.6	0.6		
2063	48	0.15				0.6	0.6		
2064	49	0.14				0.5	0.5		
2065	50	0.14		0.0	0.0	0.5	0.5		
合計			50.9	0.2	51.1	75.8	0.5	76.4	25.3

【資料 1-4】

舞鶴港 前島地区 複合一貫輸送ターミナル(改良)事業 費用対効果分析 【建設費+10%】  
費用便益分析シート(割引前) 費用便益分析シート(割引後)

EIRR= 5.4% NPV= 17.1 億円  
B/C= 1.3

		(億円)					
		割引前					
年度	施設供用期間	初期投資	維持管理費	総費用 (C)	増深による輸送コスト削減 残存価値 便益	総便益 (B)	純便益 (B-C)
2006							
2007		2.0		2.0			-2.0
2008		3.1		3.1			-3.1
2009		4.2		4.2			-4.2
2010		5.4		5.4			-5.4
2011		5.4		5.4			-5.4
2012		5.0		5.0			-5.0
2013		4.5		4.5			-4.5
2014		4.8		4.8			-4.8
2015		7.5		7.5			-7.5
2016	1	6.4		6.4			-6.4
2017	2				3.5	3.5	3.5
2018	3				3.5	3.5	3.5
2019	4				3.5	3.5	3.5
2020	5		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4
2021	6				3.5	3.5	3.5
2022	7				3.5	3.5	3.5
2023	8				3.5	3.5	3.5
2024	9				3.5	3.5	3.5
2025	10		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4
2026	11				3.5	3.5	3.5
2027	12				3.5	3.5	3.5
2028	13				3.5	3.5	3.5
2029	14				3.5	3.5	3.5
2030	15		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4
2031	16				3.5	3.5	3.5
2032	17				3.5	3.5	3.5
2033	18				3.5	3.5	3.5
2034	19				3.5	3.5	3.5
2035	20		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4
2036	21				3.5	3.5	3.5
2037	22				3.5	3.5	3.5
2038	23				3.5	3.5	3.5
2039	24				3.5	3.5	3.5
2040	25		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4
2041	26				3.5	3.5	3.5
2042	27				3.5	3.5	3.5
2043	28				3.5	3.5	3.5
2044	29				3.5	3.5	3.5
2045	30		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4
2046	31				3.5	3.5	3.5
2047	32				3.5	3.5	3.5
2048	33				3.5	3.5	3.5
2049	34				3.5	3.5	3.5
2050	35		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4
2051	36				3.5	3.5	3.5
2052	37				3.5	3.5	3.5
2053	38				3.5	3.5	3.5
2054	39				3.5	3.5	3.5
2055	40		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4
2056	41				3.5	3.5	3.5
2057	42				3.5	3.5	3.5
2058	43				3.5	3.5	3.5
2059	44				3.5	3.5	3.5
2060	45		0.1	0.1	3.5	3.5	3.4
2061	46				3.5	3.5	3.5
2062	47				3.5	3.5	3.5
2063	48				3.5	3.5	3.5
2064	49				3.5	3.5	3.5
2065	50		0.1	0.1	3.5	3.6	7.1
合計		48.3	0.6	48.9	171.2	3.6	174.8

		(億円)						
		割引後						
年度	施設供用期間	社会的割引率	初期投資	維持管理費	総費用 (C)	増深による輸送コスト削減 残存価値 便益	総便益 (B)	純便益 (B-C)
2006			1.37					
2007			1.32	2.6	2.6			-2.6
2008			1.27	3.9	3.9			-3.9
2009			1.22	5.2	5.2			-5.2
2010			1.17	6.3	6.3			-6.3
2011			1.12	6.1	6.1			-6.1
2012			1.08	5.4	5.4			-5.4
2013			1.04	4.7	4.7			-4.7
2014			1.00	4.8	4.8			-4.8
2015			0.96	7.2	7.2			-7.2
2016	1		0.92	5.9	5.9			-5.9
2017	2		0.89			3.1	3.1	3.1
2018	3		0.85			3.0	3.0	3.0
2019	4		0.82			2.9	2.9	2.9
2020	5		0.79	0.0	0.0	2.8	2.8	2.7
2021	6		0.76			2.7	2.7	2.7
2022	7		0.73			2.6	2.6	2.6
2023	8		0.70			2.5	2.5	2.5
2024	9		0.68			2.4	2.4	2.4
2025	10		0.65	0.0	0.0	2.3	2.3	2.2
2026	11		0.62			2.2	2.2	2.2
2027	12		0.60			2.1	2.1	2.1
2028	13		0.58			2.0	2.0	2.0
2029	14		0.56			1.9	1.9	1.9
2030	15		0.53	0.0	0.0	1.9	1.9	1.8
2031	16		0.51			1.8	1.8	1.8
2032	17		0.49			1.7	1.7	1.7
2033	18		0.47			1.7	1.7	1.7
2034	19		0.46			1.6	1.6	1.6
2035	20		0.44	0.0	0.0	1.5	1.5	1.5
2036	21		0.42			1.5	1.5	1.5
2037	22		0.41			1.4	1.4	1.4
2038	23		0.39			1.4	1.4	1.4
2039	24		0.38			1.3	1.3	1.3
2040	25		0.36	0.0	0.0	1.3	1.3	1.2
2041	26		0.35			1.2	1.2	1.2
2042	27		0.33			1.2	1.2	1.2
2043	28		0.32			1.1	1.1	1.1
2044	29		0.31			1.1	1.1	1.1
2045	30		0.30	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
2046	31		0.29			1.0	1.0	1.0
2047	32		0.27			1.0	1.0	1.0
2048	33		0.26			0.9	0.9	0.9
2049	34		0.25			0.9	0.9	0.9
2050	35		0.24	0.0	0.0	0.9	0.9	0.8
2051	36		0.23			0.8	0.8	0.8
2052	37		0.23			0.8	0.8	0.8
2053	38		0.22			0.8	0.8	0.8
2054	39		0.21			0.7	0.7	0.7
2055	40		0.20	0.0	0.0	0.7	0.7	0.7
2056	41		0.19			0.7	0.7	0.7
2057	42		0.19			0.6	0.6	0.6
2058	43		0.18			0.6	0.6	0.6
2059	44		0.17			0.6	0.6	0.6
2060	45		0.16	0.0	0.0	0.6	0.6	0.6
2061	46		0.16			0.6	0.6	0.6
2062	47		0.15			0.5	0.5	0.5
2063	48		0.15			0.5	0.5	0.5
2064	49		0.14			0.5	0.5	0.5
2065	50		0.14	0.0	0.0	0.5	0.5	0.9
合計			52.1	0.2	52.3	69.0	0.5	69.4

【資料 1-5】

舞鶴港 前島地区 複合一貫輸送ターミナル(改良)事業 費用対効果分析 【建設費-10%】  
費用便益分析シート(割引前) 費用便益分析シート(割引後)

EIRR=	5.7%	NPV=	19.6 億円
B/C=	1.4		

		(億円)					
年度	施設供用期間	割引前				総便益 (B)	純便益 (B-C)
		初期投資	維持管理費	総費用 (C)	増深による輸送コスト削減便益 残存価値		
2006							
2007		2.0		2.0			-2.0
2008		3.1		3.1			-3.1
2009		4.2		4.2			-4.2
2010		5.4		5.4			-5.4
2011		5.4		5.4			-5.4
2012		5.0		5.0			-5.0
2013		4.5		4.5			-4.5
2014		4.8		4.8			-4.8
2015		6.2		6.2			-6.2
2016	1	5.2		5.2			-5.2
2017	2				3.5	3.5	3.5
2018	3				3.5	3.5	3.5
2019	4				3.5	3.5	3.5
2020	5		0.0	0.0	3.5	3.5	3.4
2021	6				3.5	3.5	3.5
2022	7				3.5	3.5	3.5
2023	8				3.5	3.5	3.5
2024	9				3.5	3.5	3.5
2025	10		0.0	0.0	3.5	3.5	3.4
2026	11				3.5	3.5	3.5
2027	12				3.5	3.5	3.5
2028	13				3.5	3.5	3.5
2029	14				3.5	3.5	3.5
2030	15		0.0	0.0	3.5	3.5	3.4
2031	16				3.5	3.5	3.5
2032	17				3.5	3.5	3.5
2033	18				3.5	3.5	3.5
2034	19				3.5	3.5	3.5
2035	20		0.0	0.0	3.5	3.5	3.4
2036	21				3.5	3.5	3.5
2037	22				3.5	3.5	3.5
2038	23				3.5	3.5	3.5
2039	24				3.5	3.5	3.5
2040	25		0.0	0.0	3.5	3.5	3.4
2041	26				3.5	3.5	3.5
2042	27				3.5	3.5	3.5
2043	28				3.5	3.5	3.5
2044	29				3.5	3.5	3.5
2045	30		0.0	0.0	3.5	3.5	3.4
2046	31				3.5	3.5	3.5
2047	32				3.5	3.5	3.5
2048	33				3.5	3.5	3.5
2049	34				3.5	3.5	3.5
2050	35		0.0	0.0	3.5	3.5	3.4
2051	36				3.5	3.5	3.5
2052	37				3.5	3.5	3.5
2053	38				3.5	3.5	3.5
2054	39				3.5	3.5	3.5
2055	40		0.0	0.0	3.5	3.5	3.4
2056	41				3.5	3.5	3.5
2057	42				3.5	3.5	3.5
2058	43				3.5	3.5	3.5
2059	44				3.5	3.5	3.5
2060	45		0.0	0.0	3.5	3.5	3.4
2061	46				3.5	3.5	3.5
2062	47				3.5	3.5	3.5
2063	48				3.5	3.5	3.5
2064	49				3.5	3.5	3.5
2065	50		0.0	0.0	3.5	3.6	7.1
合計		45.8	0.5	46.2	171.2	3.6	174.8

		(億円)						
年度	施設供用期間	社会的割引率	割引後				総便益 (B)	純便益 (B-C)
			初期投資	維持管理費	総費用 (C)	増深による輸送コスト削減便益 残存価値		
2006		1.37						
2007		1.32	2.6		2.6			-2.6
2008		1.27	3.9		3.9			-3.9
2009		1.22	5.2		5.2			-5.2
2010		1.17	6.3		6.3			-6.3
2011		1.12	6.1		6.1			-6.1
2012		1.08	5.4		5.4			-5.4
2013		1.04	4.7		4.7			-4.7
2014		1.00	4.8		4.8			-4.8
2015		0.96	5.9		5.9			-5.9
2016	1	0.92	4.8		4.8			-4.8
2017	2	0.89				3.1	3.1	3.1
2018	3	0.85				3.0	3.0	3.0
2019	4	0.82				2.9	2.9	2.9
2020	5	0.79		0.0	0.0	2.8	2.8	2.7
2021	6	0.76				2.7	2.7	2.7
2022	7	0.73				2.6	2.6	2.6
2023	8	0.70				2.5	2.5	2.5
2024	9	0.68				2.4	2.4	2.4
2025	10	0.65		0.0	0.0	2.3	2.3	2.2
2026	11	0.62				2.2	2.2	2.2
2027	12	0.60				2.1	2.1	2.1
2028	13	0.58				2.0	2.0	2.0
2029	14	0.56				1.9	1.9	1.9
2030	15	0.53		0.0	0.0	1.9	1.9	1.8
2031	16	0.51				1.8	1.8	1.8
2032	17	0.49				1.7	1.7	1.7
2033	18	0.47				1.7	1.7	1.7
2034	19	0.46				1.6	1.6	1.6
2035	20	0.44		0.0	0.0	1.5	1.5	1.5
2036	21	0.42				1.5	1.5	1.5
2037	22	0.41				1.4	1.4	1.4
2038	23	0.39				1.4	1.4	1.4
2039	24	0.38				1.3	1.3	1.3
2040	25	0.36		0.0	0.0	1.3	1.3	1.2
2041	26	0.35				1.2	1.2	1.2
2042	27	0.33				1.2	1.2	1.2
2043	28	0.32				1.1	1.1	1.1
2044	29	0.31				1.1	1.1	1.1
2045	30	0.30		0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
2046	31	0.29				1.0	1.0	1.0
2047	32	0.27				1.0	1.0	1.0
2048	33	0.26				0.9	0.9	0.9
2049	34	0.25				0.9	0.9	0.9
2050	35	0.24		0.0	0.0	0.9	0.9	0.8
2051	36	0.23				0.8	0.8	0.8
2052	37	0.23				0.8	0.8	0.8
2053	38	0.22				0.8	0.8	0.8
2054	39	0.21				0.7	0.7	0.7
2055	40	0.20		0.0	0.0	0.7	0.7	0.7
2056	41	0.19				0.7	0.7	0.7
2057	42	0.19				0.6	0.6	0.6
2058	43	0.18				0.6	0.6	0.6
2059	44	0.17				0.6	0.6	0.6
2060	45	0.16		0.0	0.0	0.6	0.6	0.6
2061	46	0.16				0.6	0.6	0.6
2062	47	0.15				0.5	0.5	0.5
2063	48	0.15				0.5	0.5	0.5
2064	49	0.14				0.5	0.5	0.5
2065	50	0.14		0.0	0.0	0.5	0.5	1.0
合計			49.7	0.2	49.9	69.0	0.5	69.4

## 舞鶴港前島地区複合一貫輸送ターミナル(改良)事業 費用便益の概要

### 便益

項目	区分	単位当りの便益			便益(代表年)	
			単位	備考		単位
利用者便益	輸送コストの削減	70.2	円/トン・年	海上輸送の効率化によるコスト削減	3.5	億円/年

\* 便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成23年6月)」を参照

### 費用

費用項目	建設費、管理運営費 等
事業の対象施設	岸壁(改良)(-9m)、航路・泊地(-9m)、泊地(-9m)、ふ頭用地

## [海上輸送費用削減便益（フェリー貨物）]

ここでは、フェリー貨物車両の海上輸送費用の削減額を算出する。

without 時は喫水調整により片道 25 分輸送時間が延びている。

取扱貨物車両台数は 56,997 台/年（平成 28 年以降）と設定している。

本プロジェクトの実施により約 1.1 億円/年の輸送コストが削減可能となる。

## 【海上輸送費用】

項目		without時	with時
車両台数（台/年）	トラック	33,305	
	トレーラー	23,692	
輸送時間（時間）		20.88	20.44
海上輸送費用原単位	トラック	86,314	84,607
	トレーラー	114,597	112,348
海上輸送費用（千円/年）		5,589,720	5,479,585
海上輸送費用削減便益（千円/		110,135	



## [輸送時間費用削減便益（フェリー貨物）]

ここでは、フェリー貨物の輸送時間費用の削減額を算出する。

without 時は喫水調整により片道 25 分輸送時間が延びている。

取扱貨物量は 4,984,260 トン/年（平成 28 年以降）と設定している。

本プロジェクトの実施により約 1.5 億円/年の輸送コストが削減可能となる。

## 【輸送時間費用（海上）】

項目		without時	with時
取扱貨物量（FT/年）	農水産品	702,698	
	林産品	11,951	
	鉱産品	0	
	金属機械工業品	26,128	
	化学工業品	9,886	
	軽工業品	470,942	
	雑工業品	808,912	
	特殊品	259,476	
	分類不能のもの	2,694,267	
時間費用原単位（円/FT・時）	農水産品	76	
	林産品	48	
	鉱産品	76	
	金属機械工業品	34	
	化学工業品	71	
	軽工業品	24	
	雑工業品	78	
	特殊品	76	
	分類不能のもの	67	
輸送時間（時間）		20.88	20.44
輸送時間費用（千円/年）		6,894,633	6,749,344
輸送時間費用削減便益（千円/年）		145,289	

## [移動時間費用削減便益（フェリー旅客）]

ここでは、フェリー旅客の海上移動時間費用の削減額を算出する。

without 時は喫水調整により片道 25 分輸送時間が延びている。

旅客人数は 97,856 人/年（平成 28 年以降）と設定している。

本プロジェクトの実施により約 0.9 億円/年の輸送コストが削減可能となる。

## 【輸送時間費用】

項目	without時	with時
旅客人数（人／年）	97,856	
時間費用原単位（円／人・分）	36.4	
移動時間（時間）	20.88	20.44
移動時間費用（千円／年）	4,462,421	4,368,386
移動時間費用削減便益（千円／年）	94,035	

## [残存価値]

プロジェクトの供用期間(50年)の終了とともに、その時点で残った資産は精算されると仮定する。

本プロジェクトにおいて残存価値を計上できる航路・泊地、ふ頭用地の残存価値を算出する。

本プロジェクトの供用終了と共に、358 百万円の残存価値が発生する。

## 【航路・泊地】

項目	WITHOUT 時	WITH 時
L : 耐用年数（年）	—	50
I : 再投資からの年数（年）	—	50
A : 当初価格（百万円）	—	3,226
残存価値（百万円）	—	323
残存価値（計）（百万円）	323	

## 【ふ頭用地】

項目	WITHOUT 時	WITH 時
面積（m <sup>2</sup> ）	—	1,000
土地単価（円／m <sup>2</sup> ）	—	35,100
残存価値（百万円）	—	35
残存価値（計）（百万円）	35	

## 舞鶴港前島地区複合一貫輸送ターミナル(改良)事業 事業費

項 目	数 量	全体事業費 (億円)
工事費		37
岸壁(-9m)(改良)		7
地盤改良工	266m	2
本体工	20m	1
裏埋工	266m	0
上部工	20m	0
舗装工	286m	1
被覆・根固工	1式	0
仮設工	1式	0
構造物撤去工	1式	0
付属工	1式	2
雑工	1式	0
航路・泊地(-9m)		28
浚渫工	200,000 m <sup>3</sup>	6
潜堤築造	620m	21
被覆・根固工	1式	1
泊地(-9m)		2
浚渫工	13,000 m <sup>3</sup>	0
潜堤築造	40m	2
被覆・根固工	1式	0
用地費及び補償費		1
用地費		0
補償費		1
間接経費		8
合 計		46

※各項目の事業費については、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

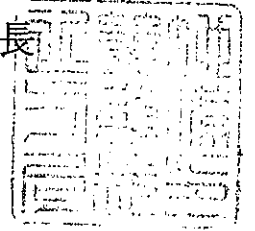
項 目	数 量	全体事業費 (億円)
管理運営費	1式	0.5



国近整企画 54号  
平成26年 9月 12日

京都府知事 殿

近畿地方整備局長



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る  
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成26年10月2日に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成26年9月26日(金)までに、別紙について貴職のご意見を承りたく依頼いたします。

※ご意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(別紙)

(再評価)

**【港湾整備事業】**

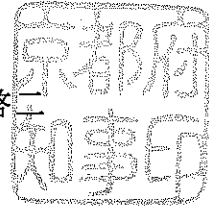
事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
舞鶴港前島地区 複合一貫輸送ターミナル(改良)事業	事業継続	

※貴府の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

6 港 第 1 3 6 号  
平成 26 年 9 月 26 日

近畿地方整備局長 様

京都府知事 山田 啓二



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)  
の作成に係る意見照会について(回答)

平成 26 年 9 月 12 日付け国近整企画第 54 号で意見照会の港湾事業につ  
いて、別紙のとおり回答します。

別紙(港湾整備事業)

事業名	舞鶴港前島地区 複合一貫輸送ターミナル(改良)事業
意見	残事業である前島埠頭航路・泊地及び泊地は、北海道の定期フェリーの船舶大型化に対応するものであり、引き続き事業を推進し、早期完成に努められたい。なお、事業の実施に当たっては、更なる費用の縮減に努められたい。